

## 産後うつ疑い 被災地で増加

宮城・東北大調査 育児指導不足か

東日本大震災の前後に出産した宮城県沿岸部の母親で、産後うつ病が疑われた割合が通常の2～3倍に増えたことが、東北大の菅原

かれている日本産科婦人科学会で15日発表する。産後うつ病は、ホルモン分泌の激変や睡眠不足、育児不安などが原因。通常は10～15%の人が発症し、抑うつ症状が産後2～3か月に最も強く表れる。

調査には昨年2～10月に出産した人のうち683人が回答。産後うつ病の疑いが強く、精神科医らのケアが必要な人は22%で、津波の被災者に限ると29%に増えた。避難所や実家、親戚宅などに避難した人でも24%に達した。回答者の多くは、本来は症状が落ち着く産後5か月前後の人で、実際はさらに深刻だったとみられる。

被災地では被害が小さかった病院や診療所に患者が集中し、産婦人科でも入院期間を短縮せざるを得なかった。菅原教授は一産後うつ病は放置すると虐待、家庭崩壊などを招く恐れがある。次の大規模災害に向け、母子を守る体制作りが必要だ」と話す。